

平成22年度財団法人宮崎縣市町村振興協会事業計画

本協会は昭和54年4月1日に「市町村の健全な発展を図るために必要な諸事業を行い、もって住民福祉の増進に資すること」（寄附行為第3条）を目的として設立された。以来、本年度末をもって満31年となる。

昭和54年度から発売された、市町村振興宝くじの収益金を、市町村の公共施設整備事業等の資金として効果的に活用するため、これを基金として積立て、有効かつ適切な運用管理を行うことで、全県的な視野に立った事業展開に努めているところである。

折しも、平成20年12月1日に施行された新しい公益法人制度の趣旨を十分に斟酌し、今後とも、公益法人として適切な事業実施に努め、併せて、公益の増進と活力ある社会の実現にまい進して行かなければならない。

平成22年度は、新法人への移行を念頭に置きながら、次の諸事業について取り組むこととする。

1 宝くじ基金の貸付

市町村の災害防止対策事業等並びに市町村における緊急に整備を要する施設等整備事業に対し、宝くじ基金の貸付を行う。

なお、従来の3月末に年1回だった貸付日を、4月末及び5月末にも設けることで、市町村の出納整理期での支出等にも配慮した貸付を行うこととする。

- ・ 貸付枠 15億円
 <原資内訳> 自己資金 10億円
 全国協会借入 5億円
- ・ 貸付利率 貸付実行日における政府資金の貸付利率を基準とし、政府資金の貸付利息以下の利率で理事長が定める。
- ・ 償還期間 12年（うち据置期間2年）及び15年（うち据置期間3年）

2 市町村交付金の交付

オータムジャンボ宝くじ（新市町村振興宝くじ）の発行趣旨に基づき、市町村が行う公共事業のほか、社会福祉の増進に寄与するものとして、その収益金については、地方財政法第32条に定める事業の財源として積極的に活用できるよう、全市町村に交付する。

3 研修事業

急速な情報化社会の進展や地方分権推進に伴い、これらの著しい社会情勢の変化に対応できる市町村職員等の育成強化に向けた各種メニューを取り入れ実施する。

これらの地方行政に携わる市町村職員等の研修や、市町村と住民等との協働・社会貢献活動に向けた取組等を通じて、さまざまな角度から地域社会の健全な発展に大きく貢献していく。

4 助成事業

(1) 市町村・地域づくり団体等協働モデル事業

市町村及び地域づくり団体等が協働して行う、地域づくり推進のための研修会等の事業の実施に要する経費に対して助成することにより、地域のより一層の活性化を図る。

(2) 市町村職員自主研究グループ支援事業

市町村職員等で組織する自主研究グループ活動を支援することにより、職員相互の啓発意欲の高揚、職員の政策形成能力の向上等に寄与することを目的とする。

(3) 地方4団体に対する助成

市長会、町村会、市議会議長会及び町村議会議長会が行う市町村職員、議員等の人材育成に係る研修及び市町村振興のための調査・研究事業に対して助成する。

(4) 市町村消防救急無線デジタル化に係る基本構想調査支援事業

消防本部（9本部）が組織されない非常備地区（7町村）をも含めた全県域における電波伝搬調査を主業務とする消防救急無線のデジタル化基本構想調査事業に助成を行うことで、本事業の推進を支援する。

5 市町村の振興に関する調査研究及び資料等収集事業

(1) 市町村窓口業務改善事業

各市町村の窓口における現状のサービスレベルを調査及び評価し、その結果をもとに市町村ごとに改善の提案及び研修を実施する。平成22年度は、環境の異なる6団体について実施する。

(2) 「自治みやざき」の発行

市町村の情報発信に呼応し、文化の創造、観光や地場産業の振興、地域間交流や国際交流の推進など、市町村の振興に寄与する観点から「自治みやざき」を発行する。

※ 発行回数 年1回 部数 2,000部

6 宮崎県・市町村災害時安心基金を活用した被災者支援事業

自然災害による被災者支援事業を行う市町村への支援金交付を目的に、平成19年度に、宮崎県、市長会及び町村会の共同のもとに基金が設立された。「被災者の当面の生活を支援する」という制度趣旨に則り、迅速な支援確保の観点から、本協会がその管理運営に携わっている。

※ 基金の管理及び運用

- ① 宮崎県及び市町村からの拠出金並びに寄附金をもって管理運営する。
- ② 基金は、确实、かつ有利な方法とし、金融機関への定期預金をもって運用する。

7 その他の主要事業

(1) 市町村振興宝くじ販売促進

サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじについて、市町村並びに関係機関等に協力をいただきながら、本県における販売促進のための積極的な広報活動を実施する。

※ 全国発売計画（平成22年度）

- ① サマージャンボ宝くじ
1,170億円（前年度と同額）
- ② オータムジャンボ宝くじ
390億円（前年度と同額）

(2) 資産の運用管理

- ・基本財産は、元本確保が确实な定期預金で運用する。
- ・運用財産は、安全性及び収益性を考慮し、国債等の購入をもって運用する。

(3) 公益法人制度改革対応に関する取り組み

- ・本協会の公益財団法人への移行申請を平成22年度中に実施し、年度末での認定取得と平成23年4月1日の新法人への移行を目指す。
- ・全国市町村振興協会、各地方振興協会及び関連団体等との連携を密にし、新制度や公益認定等に関する情報の収集や諸事務事業の整備充実に努める。